

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2023年12月期 決算短信 補足資料

2024年2月13日

会社情報

AMITA

アマタホールディングス株式会社

東証グロース市場
証券コード：2195



本社 京都府京都市中京区
代表者 代表取締役会長 兼 CVO 熊野 英介
代表取締役社長 兼 CIOO 末次 貴英

創業 1977年4月1日
資本金 4億8356万300円
従業員数 240名（連結）

※役員除き、有期雇用社員は含む
(2024年1月1日時点)

100%子会社

AMITA
アマタ株式会社

トランジションストラテジー事業

持続可能な企業経営への移行戦略支援

- ・ビジョン策定
- ・戦略立案
- ・循環型の新事業創出
- ・環境認証審査
- ・ICTソリューション
- ・ビジネスプロセスアウトソーシング

持続可能な地域運営への移行戦略支援

- ・循環型コミュニティデザイン
- ・ローカルソーシャルビジネスの創出

海外における社会デザイン事業の展開

- ・マレーシアにおける再資源化事業

100%子会社

AMITA
CIRCULAR
アマタサーキュラー株式会社

サーキュラーマテリアル事業

持続可能な調達・資源活用の 総合ソリューション

- ・サーキュラーマテリアルの開発
- ・サーキュラーテクノロジーの開発
- ・発生品（廃棄物）を原料としたサーキュラーマテリアルの製造および安定供給サービス
- ・サーキュラープラットフォームの提供

100%子会社 マレーシア現地法人

AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC
SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD. (略称AESS)

100%子会社

AMIDAO

エコシステム共創事業

Web3の技術を活用した エコシステム社会構築のプラットフォーム

- ・DAO組織の開発運営
- ・価値共創ネットワークの確立
- ・社会実証支援
- ・Web3関連技術を用いた
トークンエコノミーの設計・開発サービス

合併会社 AESSとマレーシア企業
ベルジャヤグループの合併会社
AMITA BERJAYA SDN. BHD.

合併会社

アマタホールディングスと
MCPジャパン・ホールディングスの
合併会社

codo
advisory

脱炭素経営への移行戦略支援

顧客企業の脱炭素経営の移行戦略の 立案支援およびアセスメント

- ・グローバルなサステナビリティ要件への
適合性の向上
- ・環境リスクやグリーンウォッシュに敏感な
グローバル投資家への訴求力の強化
- ・国や地域の脱炭素化をはじめとする環境
目標達成への貢献

2023年度 累計総括

ESG経営ニーズの高まりを背景に市場展開に向けた仕込み・開発が進展。一方、事業環境の変化に対して3Q以降は組織改革を含む対策を断行したが業績面の計画が遅延。翌期に向け、対策方針を立案。

■背景・経緯

- ・コロナ禍の2020年前後から企業・自治体の**ESG経営ニーズが顕在化**し、「シアノ プロジェクトCyano Project」の提供により顧客企業の移行戦略支援を加速してきたが、2022年前半には**ウクライナショック**により、顧客企業において足元の緊急課題への対応やコスト対策が優先となり、**ESG経営ニーズは鈍化**した。
- ・一方で、エネルギー・資源価格等の高騰やグローバルサプライチェーンの不安定化等の影響から、**代替資源やサーキュラーサプライチェーンのニーズが高まり**、当社グループの2022年度は前期比増収増益であった。
- ・2023年度の当社グループは、企業ニーズの変化と社会情勢に対応すべく、また当社グループの事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」(以下「2030年ビジョン」)の実現に向けて、**子会社の分社化及び新たな子会社の設立**を行い、必要な**ネットワークの構築や人的投資**を進め、組織の機動力・サービスの品質・価値創出力等の向上に向けて取り組んできた。

■当期累計の総括

- ・積極的な先行投資(価値創出の源泉である人財への投資を含む)や**体制整備、新たな価値提供への仕込み・開発の進展に注力**。
- ・長期的視点でのサステナビリティへの機運は確実に高まっており、既存ビジネスの変革を目指す企業からの**問い合わせは継続**。また「MEGURU STATION®」を軸としたエコシステム社会の実現に向けた活動や、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」において高度な資源循環モデルの検討、三井住友ファイナンス&リース(株)との「廃棄物マネジメントサービス領域」での連携など推進。
- ・一方で、グローバルサプライチェーンの不安定化の深刻化等を背景に、短期的には足元の結果・評価に直結する事業活動を優先する企業が増加し、**ESG施策の意思決定や商談スケジュールが後ろ倒し**となり、「**Cyano Project**」の**受注計画に遅れ**が発生。
- ・また、資源価格の高騰や人員不足等に起因して製造業界が低調であること等から、当社グループが提供する**代替資源の取扱量に影響**。

■翌期以降の対策の方向性

- ・市場開拓に資する啓蒙から広報、営業、販売までを一気通貫で設計する**マーケティング施策の強化**
 - ・顧客に対するソリューション力の向上に資する**商品設計の再構築**
 - ・企業等との**戦略的パートナーシップ及び事業共創**を推進
 - ・社会基盤「MEGURU PLATFORM」の構築や経営資源増幅の仕組みづくり 等の社会デザイン事業の展開に向けた**基盤整備を進展**。
- 上記取り組みと既存サービスの伸長により、**翌期業績目標の達成と2030年ビジョンの実現に取り組む**。

(※詳細は次々頁を参照)

決算 ハイライト

3Q以降の組織改革を軸とした対策により4Qは回復基調で売総は前期並み。一方で、期初からの積極的な先行投資や事業開発を補完する売上増加に至らず、前期比及び当初通期予想比で減収減益。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2022年 通期実績	2023年 通期実績	前期増減額 (対前期増減率)	2023年 当初通期予想	当初予想増減額 (対当初予想増減率)
売上高	4,824	4,536	△288 (△6.0%)	5,283	△746 (△14.1%)
営業利益	609	472	△137 (△22.6%)	774	△302 (△39.0%)
経常利益	715	530	△184 (△25.8%)	887	△356 (△40.2%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	531	308	△222 (△42.0%)	620	△311 (△50.3%)

※下記は前期比の主な差異理由（当初予想に対する主な差異理由は2024年2月6日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照）

売上高	旧・川崎循環資源製造所の取引が「三友プラントサービス(株)川崎工場」に引き継がれたことにより総額計上から純額計上となったことや、Cyano Project受注遅延、海外有価物取引・非鉄金属原料の取扱量減少などにより4,536百万円 ※なお売上総利益は、次頁のサーキュラーマテリアル事業の対策効果等により前期並み(2,137百万円)となった。
営業利益	価値創出の源泉である人財への先行投資を含めた販売管理費の増加などにより472百万円
経常利益	営業利益の減少や、前期にあったマレーシア国内でのグリーン投資税制の税控除が今期はなくマレーシア事業に関わる持分法投資利益の減少などにより530百万円 ※マレーシア事業の取扱量(年間)は前年を上回る。
当期純利益	経常利益の減少などにより308百万円

振り返りと 今後の見通し

商品設計の再構築、経営資本を獲得・増幅する仕組み(マーケティング施策)の構築・運用、企業等との戦略的パートナーシップ等により、2024年は業績目標の達成と社会デザイン事業の構築に向けて邁進。

【1-4Q振り返り】

【今後の見通し】

社会デザイン事業	ストラテジション	持続可能な経営コンサルティング	「Cyano Project」において、引き合いの強いTNFD対応を含めた 商品の再構築とマーケティング機能の開発・強化 を推進。受注済案件の提供完了に伴う 売上計上 や新規顧客からの 受注を継続的に獲得 しているものの、顧客企業のESG施策の意思決定の遅れ等により 受注までに時間が掛かる状況 が継続。	市場開拓に資する啓蒙から広報、営業、販売までを一気通貫で設計する マーケティング施策を強化 し、 増加する問合せ に対する効果的な提案・受注の加速を目指す。またTNFDニーズへの対応強化や工場向け支援パッケージ等 商品の更なる再構築 により受注増を目指す。
		環境管理業務のICT・BPO	顧客企業の人材不足やDX/SXニーズの高まり等を受けて 好調に推移 。三井住友リース&ファイナンス(株)との連携を開始。	受注の上積み を推進。三井住友リース&ファイナンス(株)との 連携を具体化 。
		環境認証審査サービス	FSC®CoC森林認証を中心に 新規顧客からの受注を継続的に獲得 。	受注の上積み を推進。
	サーキュラー	国内100%リサイクル	リサイクル価格の適正化など 生産性向上 の取り組みや、適正な出荷繰りにより 在庫分が第4四半期に大きく売上計上 。また、 製造・販売体制の強化 により新たなサーキュラー材料としての 石炭代替商品の提供を拡大 。一方で、海外有価物取引の減少や、製造業界が低調であること等により 非鉄金属原料の取扱量が計画に届かず 、他の 新商材の開発・提供にも遅れ が生じた。	カーボンニュートラルやネイチャーポジティブに寄与する石炭代替商品の提供拡大等の 新たな循環資源の開発・提供 、当社グループ間のシナジー創出による マーケティングの強化 、収益性・安全性の向上と労働力不足への対応に向けた 生産機能の自動化・機械化 への投資など、事業革新への動きを加速。
		シリコンリサイクル	国内半導体メーカーが生産調整局面に入っていること等の影響から、 取扱量が減少 。	国内半導体メーカーの 復調 が見込まれる。北九州循環資源製造所で 増設しているシリコン設備 は2024年夏頃に完成・稼働見込み。
	その他事業、パートナーシップ開発等	海外100%リサイクル	マレーシア事業では、顧客企業の減産等により一時的に 取扱量が減少 したが、年間での取扱量は 復調 。 インドネシア では、現地パートナーと共にセメント産業向け代替原燃料の製造・供給事業の可能性調査を加速し、具体性が高まってきている。	マレーシア事業は 堅調の見込み 。アジア・大洋州地域でのビジネス展開を加速するため、マレーシアに海外統括会社 AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD. を2024年4月に設立し、マレーシア事業の拡充推進と共に、インドネシアでの事業化検討を加速する。
		MEGURU PLATFORM等	福岡県 大刀洗町・豊前市 、 神戸市 、静岡県 掛川市 等でのモデル構築を継続。7月に受託した 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」 にて、東レ(株)と共同で「MEGURU STATION®」を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデルの構築に向けた活動を継続。	エコシステム社会の基盤となる「MEGURU PLATFORM」の構築に向け、「MEGURU STATION®」を軸に 統合的なまちづくりソリューション の確立や 情報プラットフォームの仕組み の開発等を推進。J-CEPをはじめ、パートナー企業等との連携を拡大。